

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

691

特別児童扶養手当事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（障害者支援課）		
中事業	特別児童扶養手当事務事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	土橋 勢津子 435-1060
事業実施の根拠法令	特別障害者手当の支給に関する法律		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	心身障害児の日常生活の一助に資するとともに、児童福祉の増進を図る。		心身障害児に特別児童扶養手当を支給する。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達した。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。	特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	248	229	266	266	299	142	324	0	324	0
伸び率（%）	0%	0.9%	7.3%	16.2%	12.4%	△46.6%	8.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,577	4,577	4,827	4,594	4,793	4,400	4,715	0	4,715
	正規職員以外	1,389	1,837	1,547	1,624	1,416	900	1,114	0	1,114
	小計	5,966	6,414	6,374	6,218	6,209	5,300	5,829	0	5,829
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	248	229	266	266	299	142	324	0	324	0
所要人数（人）	正規職員	0.59	0.59	0.62	0.59	0.61	0.56	0.60	0.00	0.60
	正規職員以外	0.66	0.86	0.71	0.75	0.66	0.44	0.52	0.00	0.52
主な予算内訳	消耗品費21千円、通信運搬費等303千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請数		件	目標値	696	696	696	696
			実績値	1,041	1,147	1,197	
			達成度(%)	149.6%	164.8%	172.0%	%
受給者数		人	目標値	696	696	696	696
			実績値	1,041	1,147	1,197	
			達成度(%)	149.6%	164.8%	172.0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、和歌山県への進達事務を継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持